

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【会社名】	株式会社くろがね工作所
【英訳名】	Kurogane Kosakusho Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神 足 泰 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目4番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長神足泰弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用いたしております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

当社は平成29年11月末日時点で、特定の営業拠点において販売取引及び購買取引に係る会計処理について不適切な会計処理が認められ、財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。このような状況を改善すべく、当事業年度は業務プロセスの諸改善策を策定・実行し、合わせてコンプライアンス意識の醸成、取締役会における協議の充実化、内部通報制度の仕組みの改善等の全社的な内部統制の充実強化にも努めました。業務プロセスの改善策についての整備は完了し、運用も概ね実行しておりますが、運用期間の制約から運用状況の有効性が確認できない施策もあり、すべての改善策について必ずしも十分には運用状況の有効性を確認できておりません。

よって、下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社としましては、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、前事業年度に識別した財務報告に係る重要な不備を是正するため、当事業年度においては次の改善策を実施いたしました。

売上管理部による売上物件ごとの取引内容の把握、関連証憑チェックの徹底

工務調達部による工事・作業についての発注、仕入検収の徹底

営業管理部による仕入直送品の仕入検収の徹底

経理部、売上管理部による外部倉庫への出荷売上の妥当性のチェック

営業管理部による請求書チェックと請求書未発送理由報告書による管理の徹底

売上管理部による注文書・作業及び工事完了証明書の原紙確認の徹底

売上管理部による売上取消についての赤伝申請書他の管理の徹底

売上管理部、経理部による長期仕掛物件・仮受金の管理と必要に応じたヒアリングの実施

上記の改善策について整備は完了し、運用も実施しているものの、一部の改善策についてはその運用期間を十分に確保できなかったことから改善策の運用状況の有効性を当事業年度では確認できておりません。

また、平成30年11月期において、外部からの指摘があったことを契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることが認められました。さらなる原因究明のため、平成30年12月14日付けで調査の客観性・中立性・専門性を確保するための、外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し調査を行ってまいりました。その調査の結果、売上計上や仕入原価の処理の妥当性に問題があるとの同様の指摘があり、営業担当者に対する広範な権限付与と職務分担による牽制機能の欠如や人事異動の停滞等といったことが原因となっているとの調査報告を受領いたしました。

これらのことについて総合的に勘案し、内部統制の評価を行った結果、業務プロセスに関わる内部統制について、開示すべき重要な不備があるものと判断いたしました。

なお、改善策が十分ではなかった施策については早急に対応する予定です。

また、開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、すべて連結財務諸表及び財務諸表に反映しております。

当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、環境を整備し、外部専門家の活用も含め、翌事業年度においては、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。